



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 豊和銀行
コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安藤 英徳

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐藤 俊明

TEL 097-534-2611

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,119	1.6	754		839	
22年3月期第3四半期	9,276	12.3	1,127		883	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.17	3.59
22年3月期第3四半期	14.91	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	488,319		16,446	3.3		28.72	
22年3月期	471,221		16,393	3.4		36.27	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,299百万円 22年3月期 16,256百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		1.00	1.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	4.3	1,300		1,400	266.9	16.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]2ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 59,444,900株 22年3月期 59,444,900株

期末自己株式数 23年3月期3Q 231,678株 22年3月期 219,502株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 59,220,919株 22年3月期3Q 59,233,286株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	35 00	35 00
23年3月期	-	0 00	-	*****	
23年3月期(予想)	*****	*****	*****	35 00	35 00

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	8 00	8 00
23年3月期	-	0 00	-	*****	
23年3月期(予想)	*****	*****	*****	8 00	8 00

(C種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0 00	-	18 90	18 90
23年3月期	-	0 00	-	*****	
23年3月期(予想)	*****	*****	*****	17 00	17 00

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報		
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報		
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表		
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料		
1. 損益の状況【単体】	7
2. 貸出金の状況【単体】【連結】	8
3. 預金の状況【単体】	9
4. 資産運用商品の状況【単体】	9
5. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	9
6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	10
7. デリバティブ取引【連結】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経常収益は9,119百万円(前年同期比157百万円減、1.6%減)となりました。これは、貸出金の積み増しに伴い貸出金利息が前年同期を上回り、さらに一時払い終身保険の取扱開始等窓販商品の販売強化に伴い役務取引等収益も前年同期を上回ったものの、有価証券利息配当金が前年同期を下回ったことが影響しております。

連結経常費用は、8,364百万円(前年同期比2,039百万円減、19.6%減)となりました。これは、企業倒産が小康状態で推移していることに伴い、経常費用に係る信用コストが同511百万円減少したことに加え、有価証券の評価損が同1,065百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常利益は754百万円(前年同期は連結経常損失1,127百万円)、連結四半期純利益は839百万円(前年同期は連結四半期純損失883百万円)となっております。

なお、当行グループは銀行業以外にクレジットカード業を営んでおりますが、同事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比17,097百万円増加し、488,319百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比52百万円増加し、16,446百万円となりました。

主要勘定につきましては、預金は法人・個人とも増加し、前連結会計年度末比15,563百万円増加の457,582百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向けの貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比15,517百万円増加し、367,838百万円となりました。

有価証券は、資金運用力の強化を目的として、前連結会計期間末比11,206百万円増加し、85,137百万円となりました。

なお、平成17年9月に発行した劣後特約付社債70億円は平成22年9月に期限前償還し、新たに同月、劣後特約付社債67億円を発行しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理]

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について当中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は153百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は220百万円です。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,937	38,681
有価証券	85,137	73,931
貸出金	367,838	352,320
外国為替	689	187
その他資産	2,894	2,581
有形固定資産	8,275	8,320
無形固定資産	167	162
繰延税金資産	1,584	1,610
支払承諾見返	1,275	1,341
貸倒引当金	7,481	7,916
資産の部合計	488,319	471,221
負債の部		
預金	457,582	442,018
借入金	2,204	373
外国為替	0	1
社債	6,700	7,000
その他負債	2,450	2,365
賞与引当金	60	110
退職給付引当金	198	262
睡眠預金払戻損失引当金	161	113
再評価に係る繰延税金負債	1,239	1,240
支払承諾	1,275	1,341
負債の部合計	471,872	454,827
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	2,182	1,804
自己株式	70	69
株主資本合計	15,958	15,581
その他有価証券評価差額金	1,307	976
土地再評価差額金	1,649	1,650
評価・換算差額等合計	341	674
少数株主持分	146	137
純資産の部合計	16,446	16,393
負債及び純資産の部合計	488,319	471,221

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	9,276	9,119
資金運用収益	7,632	7,375
(うち貸出金利息)	6,671	6,707
(うち有価証券利息配当金)	894	643
役務取引等収益	877	1,036
その他業務収益	532	544
その他経常収益	234	163
経常費用	10,404	8,364
資金調達費用	1,105	827
(うち預金利息)	954	658
役務取引等費用	771	709
その他業務費用	197	194
営業経費	4,701	4,707
その他経常費用	3,629	1,924
経常利益又は経常損失()	1,127	754
特別利益	339	294
固定資産処分益	0	-
貸倒引当金戻入益	-	138
償却債権取立益	256	155
受取和解金	82	-
その他の特別利益	-	0
特別損失	66	148
固定資産処分損	7	3
減損損失	58	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	142
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	855	900
法人税、住民税及び事業税	33	26
法人税等調整額	19	25
法人税等合計	14	51
少数株主損益調整前四半期純利益		849
少数株主利益	13	9
四半期純利益又は四半期純損失()	883	839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	855	900
減価償却費	225	252
減損損失	58	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	874	434
賞与引当金の増減額(は減少)	50	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	64
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	8	48
資金運用収益	7,632	7,375
資金調達費用	1,105	827
有価証券関係損益()	944	118
固定資産処分損益(は益)	6	3
貸出金の純増()減	2,648	15,517
預金の純増減()	13,144	15,563
借入金の純増減()	33	1,830
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,012	842
外国為替(資産)の純増()減	20	502
外国為替(負債)の純増減()	0	1
資金運用による収入	7,454	7,317
資金調達による支出	930	1,090
その他	120	129
小計	15,054	2,563
法人税等の還付額	27	14
法人税等の支払額	32	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,049	2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	52,410	61,510
有価証券の売却による収入	22,623	22,749
有価証券の償還による収入	23,643	27,297
有形固定資産の取得による支出	92	83
無形固定資産の取得による支出	50	52
有形固定資産の売却による収入	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,281	11,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	6,616
劣後特約付社債の償還による支出	-	7,000
配当金の支払額	0	461
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
少数株主への配当金の支払額	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,767	9,901
現金及び現金同等物の期首残高	30,547	36,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,315	26,432

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		平成22年3月期 第3四半期累計 期間(A)	平成23年3月期 第3四半期累計 期間(B)	比較 (B) - (A)	平成23年3月期 通期予想 (C)	進捗率 (B)/(C)
業 務 粗 利 益	1	6,788	7,053	264		
[コア業務粗利益]	2	[6,522]	[6,737]	[215]		
資 金 利 益	3	6,409	6,436	26		
役 務 取 引 等 利 益	4	42	265	222		
そ の 他 業 務 利 益	5	336	351	15		
(うち国債等債券損益)	6	(265)	(315)	(49)		
経費 (除く臨時処理分)	7	4,498	4,520	21		
(うち人件費)	8	2,321	2,402	80		
(うち物件費)	9	1,923	1,877	46		
一般貸倒引当金繰入額	10	339		339	800	
業 務 純 益	11	2,629	2,532	96	3,900	64.9%
コ ア 業 務 純 益	12	2,023	2,217	193	3,100	71.5%
臨 時 損 益	13	3,804	1,829	1,974		
(うち不良債権処理額)	14	2,451	1,622	828	2,400	67.5%
(うち株式等損益)	15	1,253	199	1,054		
信用コスト(貸倒引当金戻入益含む)	16	2,111	1,462	648	1,600	91.3%
経 常 利 益	17	1,174	703	1,877	1,300	54.0%
特 別 損 益	18	272	166	105		
税引前四半期(当期)純利益	19	901	869	1,771		
法 人 税 等 合 計	20	6	37	44		
四 半 期 (当 期) 純 利 益	21	894	832	1,727	1,400	59.4%

(注)平成23年3月期通期予想は、平成22年5月13日に公表したものです。

(1) コア業務粗利益・コア業務純益

貸出金の積み増しに伴い貸出金利息が前年同期を上回ったことに加え、一時払い終身保険の取扱開始等窓口販売の強化に伴い役務取引等利益(4)が前年同期比 222 百万円増加した結果、コア業務粗利益は同 215 百万円増加し、コア業務純益も同 193 百万円増加しました。

(2) 信用コスト

企業倒産が小康状態で推移していることに伴い、不良債権処理額(14)は前年同期比 828 百万円減少の 1,622 百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額を合算した信用コスト(16)も同 648 百万円減少の 1,462 百万円となりました。

また、部分直接償却の実施により、不良債権処理額に加味すべき利益額 147 百万円が特別利益に計上されているため、これを加味した実質的な信用コストは 1,314 百万円となっております。これは前年同期比 540 百万円の減少となります。

(3) その他

第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、経常利益は 11 百万円、税引前四半期純利益は 153 百万円それぞれ減少しております。

(4) 経常利益・四半期純利益

上記(1)～(3)を要因として、経常利益は前年同期比 1,877 百万円増加の 703 百万円、四半期純利益は同 1,727 百万円増加の 832 百万円となりました。

2. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月末		
	平成 22 年 9 月末比	平成 22 年 3 月末比	
貸出金	368,179	9,874	15,542
うち個人ローン	99,734	250	1,378
うち大分県内	329,495	5,541	9,182

<参考>

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	平成 22 年 3 月末
358,304	352,636
99,484	98,356
323,953	320,313

(2) 中小企業等貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月末		
	平成 22 年 9 月末比	平成 22 年 3 月末比	
中小企業等貸出残高	314,183	5,723	13,806
中小企業等貸出比率	85.33%	0.75%	0.15%

<参考>

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	平成 22 年 3 月末
308,459	300,376
86.08%	85.18%

(注)中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(3) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月末		
	平成 22 年 9 月末比	平成 22 年 3 月末比	
破綻先債権	683	291	368
延滞債権	10,872	420	100
3ヶ月以上延滞債権	101	101	101
貸出条件緩和債権	650	5	657
合計	12,308	617	1,025
貸出金に占める割合	3.34%	0.26%	0.44%

<参考>

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	平成 22 年 3 月末
975	1,052
11,293	10,973
656	1,308
12,925	13,334
3.60%	3.78%

【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月末		
	平成 22 年 9 月末比	平成 22 年 3 月末比	
破綻先債権	706	285	400
延滞債権	10,949	423	58
3ヶ月以上延滞債権	190	104	190
貸出条件緩和債権	650	5	745
合計	12,496	611	1,013
貸出金に占める割合	3.39%	0.26%	0.43%

<参考>

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	平成 22 年 3 月末
991	1,106
11,373	11,007
85	
656	1,396
13,107	13,510
3.66%	3.83%

(4) 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月末		
	平成 22 年 9 月末比	平成 22 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,059	125	564
危険債権	7,512	587	94
要管理債権	751	95	556
合計	12,324	617	1,026
総与信に占める割合	3.29%	0.30%	0.47%

<参考>

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	平成 22 年 3 月末
4,184	4,624
8,100	7,418
656	1,308
12,942	13,351
3.59%	3.76%

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年12月末		
	平成22年9月末比	平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,130	115	561
危険債権	7,547	594	94
要管理債権	854	197	567
合計	12,532	512	1,033
総与信に占める割合	3.34%	0.28%	0.48%

<参考>

(単位：百万円)

平成22年9月末	平成22年3月末
4,245	4,691
8,142	7,452
656	1,421
13,045	13,565
3.62%	3.82%

3. 預金の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成22年12月末		
	平成22年9月末比	平成22年3月末比	
預金	457,631	5,436	15,561
法人預金	113,286	1,437	11,276
個人預金	344,344	3,999	4,285
個人預金比率	75.24%	0.02%	1.68%
うち大分県内	437,631	4,707	15,436

<参考>

(単位：百万円)

平成22年9月末	平成22年3月末
452,194	442,069
111,849	102,010
340,345	340,059
75.26%	76.92%
432,924	422,194

(注) 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

4. 資産運用商品の状況【単体】

(単位：百万円)

	平成22年12月末		
	平成22年9月末比	平成22年3月末比	
資産運用商品残高	49,489	80	850
投資信託	14,010	545	1,957
個人年金保険	29,089	392	986
公共債	6,390	72	120

<参考>

(単位：百万円)

平成22年9月末	平成22年3月末
49,569	50,339
14,555	15,967
28,696	28,102
6,317	6,269

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難なことから販売累計額を使用しております。

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年12月末		
	(速報)	平成22年9月末比	平成22年3月末比
自己資本比率 A/C	7.83%	0.14%	0.02%
Tier 比率 B/C	4.69%	0.07%	0.18%
自己資本額 A	24,898	237	844
基本的項目 B	14,913	185	1,018
所要自己資本額 C×4%	12,709	336	390
リスクアセット C	317,749	8,423	9,773

<参考>

(単位：百万円)

平成22年9月末	平成22年3月末
7.97%	7.81%
4.76%	4.51%
24,660	24,054
14,727	13,894
12,373	12,319
309,326	307,976

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年12月末		
	(速報)	平成22年9月末比	平成22年3月末比
連結自己資本比率 A/C	7.90%	0.13%	0.01%
Tier 比率 B/C	4.76%	0.07%	0.18%
自己資本額 A	25,150	246	810
基本的項目 B	15,161	193	1,035
所要自己資本額 C×4%	12,731	337	396
リスクアセット C	318,289	8,448	9,924

<参考>

(単位：百万円)

平成22年9月末	平成22年3月末
8.03%	7.89%
4.83%	4.58%
24,903	24,339
14,967	14,125
12,393	12,334
309,841	308,364

6. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 12 月末			平成 22 年 9 月末			平成 22 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,307	562	1,870	1,175	679	1,854	976	629	1,605
株式	705	62	768	762	51	813	505	95	601
債券	222	461	238	375	582	207	196	492	296
その他	824	38	863	788	45	833	667	41	708
合 計	1,307	562	1,870	1,175	679	1,854	976	629	1,605

7. デリバティブ取引【連 結】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 22 年 12 月末			平成 22 年 9 月末			平成 22 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	74	2	2	41	2	2	66	2	2
	買建	74	2	2	40	2	2	66	2	2
	合 計	-	0	0	-	0	0	-	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当ありません。